

平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 16 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三野 哲治

問合せ先責任者 経理部長 永井 満

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 16 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所

東 大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (078)265-3000 (代表)

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 12 月期	230,168 13.4	6,471 △ 18.8	20,115 45.5
16 年 12 月期	202,914 △ 6.3	7,965 △ 11.9	13,822 23.4

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	18,606 119.7	70 42	—	11.4	4.6	8.7
16 年 12 月期	8,468 280.8	34 52	—	6.0	3.5	6.8

(注) ①期中平均株式数 17 年 12 月期 262,492,775 株 16 年 12 月期 242,364,040 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭	百万円	%	%
17 年 12 月期	20 00	7 00	13 00	5,248	28.4	3.1
16 年 12 月期	14 00	5 00	9 00	3,556	40.6	2.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	454,786	172,117	37.8	655 45
16 年 12 月期	415,885	154,621	37.2	588 86

(注) ①期末発行済株式数 17 年 12 月期 262,408,252 株 16 年 12 月期 262,575,686 株

②期末自己株式数 17 年 12 月期 634,805 株 16 年 12 月期 467,371 株

2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	120,000	15,000	13,000	10 00	—	—
通 期	260,000	21,000	17,000	—	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 32 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづいて作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当 期 (平成17年 12月31日現在)		前 期 (平成16年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	135,764	29.9	114,689	27.6	21,075
現 金 ・ 預 金	175		6,167		△ 5,991
受 取 手 形	560		527		32
売 掛 金	61,337		54,729		6,607
製 品	16,221		13,097		3,124
原 材 料	5,718		3,935		1,782
仕 掛 品	1,423		2,088		△ 664
貯 蔵 品	2,349		1,989		360
繰 延 税 金 資 産	1,654		2,573		△ 918
未 収 入 金	10,616		8,331		2,284
短 期 貸 付 金	30,664		17,080		13,583
その他の流動資産	5,592		5,717		△ 124
貸 倒 引 当 金	△ 550		△ 1,550		1,000
固 定 資 産	319,022	70.1	301,196	72.4	17,826
有 形 固 定 資 産	[126,497]		[121,454]		[5,042]
建 築 物	34,424		34,740		△ 315
構 築 物	3,537		3,213		323
機 械 装 置	56,273		52,234		4,038
車 輜 運 搬 具	797		754		42
工 具 器 具 備 品	6,807		6,508		298
土 地	20,212		20,392		△ 179
建 設 仮 勘 定	4,444		3,610		834
無 形 固 定 資 産	[7,080]		[7,345]		[△ 265]
ソ フ ト ウ ェ ア	5,205		5,153		52
商 標 権	1,632		1,955		△ 322
その他の無形固定資産	242		237		5
投資その他の資産	[185,444]		[172,395]		[13,048]
投 資 有 価 証 券	93,650		87,929		5,721
子 会 社 株 式	68,051		61,312		6,738
長 期 貸 付 金	730		759		△ 28
長 期 前 払 費 用	926		1,207		△ 280
差 入 保 証 金	3,011		3,069		△ 57
前 払 年 金 費 用	19,542		16,856		2,686
繰 延 税 金 資 産	—		1,850		△ 1,850
そ の 他 の 投 資 金	500		0		500
貸 倒 引 当 金	△ 970		△ 590		△ 380
資 産 合 計	454,786	100.0	415,885	100.0	38,901

期 別 科 目	当 期 (平成17年 12月31日現在)		前 期 (平成16年 12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	142,810	31.4	135,708	32.6	7,101
支 払 手 形	4,494		5,033		△ 539
買 掛 金	51,175		43,376		7,799
一 年 内 償 還 社 債	10,000		10,000		—
コマーシャルペーパー	15,000		19,500		△ 4,500
短 期 借 入 金	22,644		38,146		△ 15,501
未 払 金	16,698		12,893		3,805
未 払 費 用	4,944		4,449		494
未 払 法 人 税 等	953		28		924
諸 預 り 金	15,265		397		14,868
賞 与 引 当 金	1,600		1,600		—
その他の流動負債	33		283		△ 249
固 定 負 債	139,858	30.8	125,554	30.2	14,304
社 債	75,000		65,000		10,000
長 期 借 入 金	54,950		50,410		4,540
繰 延 税 金 負 債	2,065		—		2,065
退 職 給 付 引 当 金	4,600		4,616		△ 16
役員退職慰労引当金	—		376		△ 376
確定拠出年金移行時未払金	2,362		4,986		△ 2,624
その他の固定負債	880		165		715
負 債 合 計	282,669	62.2	261,263	62.8	21,405
(資 本 の 部)					
資 本 金	42,658	9.4	42,658	10.3	—
資 本 剰 余 金	38,656	8.5	38,656	9.3	0
資 本 準 備 金	37,410		37,410		—
自己株式処分差益	1,246		1,245		0
利 益 剰 余 金	83,041	18.2	68,735	16.5	14,305
利 益 準 備 金	4,536		4,536		—
特別償却準備金	—		3		△ 3
固定資産圧縮積立金	2,854		3,009		△ 155
別 途 積 立 金	54,842		50,342		4,500
当 期 未 処 分 利 益	20,807		10,843		9,964
(うち当期純利益)	(18,606)		(8,468)		(10,137)
そ の 他 有 価 証 券	8,205	1.8	4,816	1.2	3,389
評 価 差 額 金					
自 己 株 式	△ 443	△0.1	△ 243	△0.1	△ 200
資 本 合 計	172,117	37.8	154,621	37.2	17,495
負 債 ・ 資 本 合 計	454,786	100.0	415,885	100.0	38,901

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)		前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)		増 減 金 額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 損 益 の 部						
売 上 高	230,168	100.0	202,914	100.0	27,254	113.4
売 上 原 価	211,769	92.0	184,422	90.9	27,347	
販売費及び一般管理費	11,927	5.2	10,526	5.2	1,401	
営 業 利 益	6,471	2.8	7,965	3.9	△ 1,493	81.2
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	17,257	7.5	10,002	4.9	7,255	
(受取利息及び配当金)	(13,993)		(8,166)		(5,826)	
(雑 益)	(3,264)		(1,835)		(1,428)	
営 業 外 費 用	3,613	1.6	4,145	2.0	△ 532	
(支 払 利 息)	(1,373)		(1,111)		(261)	
(雑 損)	(2,239)		(3,033)		(△ 794)	
経 常 利 益	20,115	8.7	13,822	6.8	6,293	145.5
(特別損益の部)						
特 別 利 益	8,896	3.9	—	—	8,896	
(産業財産権譲渡益)	(7,851)		(—)		(7,851)	
(固定資産売却益)	(1,045)		(—)		(1,045)	
特 別 損 失	5,458	2.4	3,781	1.9	1,676	
(子会社株式評価損)	(2,910)		(—)		(2,910)	
(固定資産除却損)	(1,214)		(875)		(339)	
(投資有価証券評価損)	(462)		(—)		(462)	
(子 会 社 整 理 損)	(400)		(600)		(△ 200)	
(退 職 給 付 費 用)	(391)		(458)		(△ 67)	
(固定資産売却損)	(79)		(—)		(79)	
(確 定 拠 出 年 金)	(—)		(1,847)		(△ 1,847)	
税引前当期純利益	23,553	10.2	10,040	4.9	13,513	234.6
法人税、住民税及び事業税	2,410	1.0	400	0.1	2,009	
法 人 税 等 調 整 額	2,537	1.1	1,170	0.6	1,366	
当 期 純 利 益	18,606	8.1	8,468	4.2	10,137	219.7
前 期 繰 越 利 益	4,039		3,568		471	
中 間 配 当 額	1,837		1,193		644	
当 期 未 処 分 利 益	20,807		10,843		9,964	

利 益 処 分 案

科 目 \ 期 別	当 期 (平成17年12月期)	前 期 (平成16年12月期)
当 期 未 処 分 利 益	円 20,807,900,348	円 10,843,553,003
固定資産圧縮積立金取崩額	120,127,359	155,279,019
特別償却準備金取崩額	—	3,592,648
計	20,928,027,707	11,002,424,670
これを次のとおり処分いたします。	円	円
利 益 配 当 金	3,411,307,276	2,363,181,174
	1株につき13円 (普通配当13円)	1株につき9円 (普通配当9円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	120,000,000 (9,500,000)	100,000,000 (8,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	495,194,490	—
別 途 積 立 金	10,000,000,000	4,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	6,901,525,941	4,039,243,496

(注) 1. 中 間 配 当 額

1,837,437,658 円
(1株につき7円)

1,193,362,110 円
(1株につき5円)

2. 1株当たり年間配当金

20 円

14 円

事 業 部 門 別 売 上 高 明 細 表

期 別 事業部門	当 期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日)		前 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
タ イ ヤ	224,720	97.6	195,343	96.3	29,377	115.0
産業品その他	5,448	2.4	7,571	3.7	△2,123	72.0
合 計	230,168	100.0	202,914	100.0	27,254	113.4
う ち 輸 出	509	0.2	517	0.3	△7	98.5

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式 そ の 他 有 価 証 券 時 価 の あ る も の 時 価 の な い も の (2)デ リ バ テ ィ ブ (3)た な 卸 資 産 製 品 、 仕 掛 品 原 材 料 貯 蔵 品 2. 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 無 形 固 定 資 産 3. 繰 延 資 産 の 処 理 方 法 社 債 発 行 費 4. 引 当 金 の 計 上 方 法 貸 倒 引 当 金 賞 与 引 当 金 退 職 給 付 引 当 金 5. リース取引の処理方法	総平均法にもとづく原価法 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。） 総平均法による原価法 時価法 総平均法にもとづく低価法 総平均法にもとづく原価法 最終仕入原価法にもとづく原価法 定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっている。 支出時に全額費用処理している。 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の賞与の支払に備えるものであり、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
--	--

6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法 7. 消費税等の会計処理	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理を金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。 <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> 当社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 税抜方式によっている。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建金銭債権・債務						
金利スワップ	借入金・社債						

(注 記 事 項)

項 目	期 別	当 期	前 期																																												
1. 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額		272,357 百万円	266,725 百万円																																												
2. 保 証 債 務		19,223 百万円 〔 債務保証 5,257 百万円 保証予約 13,966 百万円 〕	48,370 百万円 〔 債務保証 1,468 百万円 保証予約 46,902 百万円 〕																																												
3. 決算日が銀行休業日の際 の当日満期手形等の処理 方法		下記の手形等は、実際の手形交換日 に決済処理をしている。 受取手形 25 百万円 支払手形 8,077 百万円	下記の手形等は、実際の手形交換日 に決済処理をしている。 受取手形 25 百万円 支払手形 6,796 百万円																																												
4. 配 当 制 限		商法施行規則第 93 条に規定する 純資産額 8,205 百万円	商法施行規則第 93 条に規定する 純資産額 4,816 百万円																																												
5. 一般管理費及び製造費用 に含まれる研究開発費		13,327 百万円	13,122 百万円																																												
6. リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンス・リース取引		1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 (百万円) <table> <tr> <th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>608</td><td>46</td><td>561</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>87</td><td>39</td><td>47</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,861</td><td>1,951</td><td>1,910</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>224</td><td>107</td><td>116</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,782</td><td>2,145</td><td>2,636</td></tr> </table> (注) リース物件の取得価額相当額の 算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高相 当額の割合が低いため、支払利子込 み法によっている。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 846 百万円 1 年超 1,790 〃 合 計 2,636 〃 (注) 未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、支 払利子込み法によっている。		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	機械装置	608	46	561	車両運搬具	87	39	47	工具器具備品	3,861	1,951	1,910	そ の 他	224	107	116	合 計	4,782	2,145	2,636	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 (百万円) <table> <tr> <th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期末残高 相 当 額</th></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>112</td><td>43</td><td>68</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>4,430</td><td>2,558</td><td>1,871</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>33</td><td>29</td><td>4</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,576</td><td>2,631</td><td>1,944</td></tr> </table> (注) リース物件の取得価額相当額の 算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高相 当額の割合が低いため、支払利子込 み法によっている。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 772 百万円 1 年超 1,171 〃 合 計 1,944 〃 (注) 未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、支 払利子込み法によっている。		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	車両運搬具	112	43	68	工具器具備品	4,430	2,558	1,871	そ の 他	33	29	4	合 計	4,576	2,631	1,944
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																												
機械装置	608	46	561																																												
車両運搬具	87	39	47																																												
工具器具備品	3,861	1,951	1,910																																												
そ の 他	224	107	116																																												
合 計	4,782	2,145	2,636																																												
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																												
車両運搬具	112	43	68																																												
工具器具備品	4,430	2,558	1,871																																												
そ の 他	33	29	4																																												
合 計	4,576	2,631	1,944																																												

期 別 項 目	当 期	前 期
	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 949 百万円 減価償却費相当額 949 百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,048 百万円 減価償却費相当額 1,048 百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。

役 員 の 異 動

2月16日(木)開催の取締役会で次の通り内定した。

1. 取締役および監査役の就退任(3月30日(木)付)

(1) 新任 ()内は現職

3月30日(木)開催予定の定時株主総会において、次の取締役および監査役の選任についての議案を提出する。

取締役	やま だ よし のり 山 田 佳 則	(執行役員、ダンロップファルケンタイヤ㈱代表取締役社長)
-----	-----------------------	------------------------------

社外監査役	か づ の ただ お 加護野 忠 男	(神戸大学大学院経営学研究科教授、 参天製薬㈱社外監査役、NTN㈱社外監査役)
-------	-----------------------	--

(2) 退任

社外取締役	ロバート・J・キーガン
-------	-------------

2. 取締役の異動(3月30日(木)付) ()内は現職

3月30日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の取締役の異動についての議案を提出する。

取締役 常務執行役員	やま だ よし のり 山 田 佳 則	(執行役員、ダンロップファルケンタイヤ㈱代表取締役社長)
------------	-----------------------	------------------------------

3. 執行役員の就退任(3月30日(木)付)

3月30日(木)開催予定の定時株主総会後の取締役会において、次の執行役員の異動についての議案を提出する。

(1) 新任 ()内は現職

執行役員	ふく もと たか ひろ 福 本 隆 洋	(SRIハイブリッド㈱代表取締役社長)
------	------------------------	---------------------

執行役員	な か せ こ こうざぶろう 中瀬古 広三郎	(グッドイヤー ダンロップ タイヤズ ヨーロッパ ビービー事務従事)
------	---------------------------	---------------------------------------

執行役員	は せ が わ ひろ つぐ 長谷川 裕 貢	(タイヤ技術本部長)
------	--------------------------	------------

(2) 退任 < >内は異動後の予定

執行役員	おく の ひろし 奥 野 宏	<顧問>
------	-------------------	------

新 取 締 役 候 補 の 略 歴

やま だ よし のり
山 田 佳 則

1950年(昭和25年)10月16日生 (55才)
和歌山県出身

1975年(昭和50年) 3月	慶応義塾大学経済学部卒業
1975年(昭和50年) 4月	当社入社
1997年(平成 9年) 1月	当社 タイヤ営業本部販売企画部長
2000年(平成12年) 1月	当社 タイヤ営業本部長
2000年(平成12年) 3月	当社 取締役
2003年(平成15年) 3月	当社 執行役員
2003年(平成15年) 6月	ダンロップタイヤ(株)(現 ダンロップファルケン タイヤ(株))代表取締役社長

新 社 外 監 査 役 候 補 の 略 歴

か づ の ただ お
加護野 忠 男

1947年(昭和22年)11月12日生 (58才)
大阪府大阪市出身

1972年(昭和47年) 3月	神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1988年(昭和63年)11月	神戸大学 経営学部教授
1998年(平成10年) 4月	同大学 経営学部長
1999年(平成11年) 4月	同大学 大学院経営学研究科教授
2003年(平成15年) 6月	参天製薬(株)社外監査役
2004年(平成16年) 6月	NTN(株)社外監査役

新 執 行 役 員 候 補 の 略 歴

ふく もと たか ひろ
福 本 隆 洋

1950年(昭和25年)4月7日生 (55才)
大阪府出身

1976年(昭和51年) 3月	神戸大学大学院工学研究科修士課程修了
1976年(昭和51年) 4月	当社入社
1997年(平成 9年) 1月	当社 ファインラバー技術部長
2005年(平成17年) 1月	SRIハイブリッド(株)代表取締役社長

な か せ こ こうざぶろう
中瀬古 広三郎

1953年(昭和28年)10月25日生 (52才)
大阪府大阪市出身

1978年(昭和53年) 3月	神戸大学大学院工学研究科修士課程修了
1978年(昭和53年) 4月	当社入社
2003年(平成15年) 1月	当社 技術企画部長
2005年(平成17年) 1月	グッドイヤー ダンロップ タイヤズ ヨーロッパ ビービー事務従事

は せ が わ ひろ つぐ
長谷川 裕 貢

1958年(昭和33年)2月24日生 (47才)
兵庫県出身

1981年(昭和56年) 3月	大阪大学基礎工学部卒業
1981年(昭和56年) 4月	当社入社
2000年(平成12年) 1月	当社 TCSチーム部長
2006年(平成18年) 1月	当社 タイヤ技術本部長

以 上